



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
 コード番号 3600 URL <http://www.fjx.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)山本 和良 (TEL)075(463)8111
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,577	0.4	7	△9.3	36	14.5	8	△76.8
30年3月期第1四半期	1,570	△2.3	8	△73.0	31	△18.2	34	70.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △79百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 22百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.87	—
30年3月期第1四半期	25.33	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,528	9,778	78.5
30年3月期	11,765	9,949	78.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 9,048百万円 30年3月期 9,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	62.50	62.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	62.50	62.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,302	3.8	△1	—	24	△43.7	2	△92.0
通期	6,533	2.8	0	—	50	46.2	3	△99.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ―社(社名)―、除外 ―社(社名)―

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	1,468,093株	30年3月期	1,468,093株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	91,305株	30年3月期	91,227株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	1,376,857株	30年3月期1Q	1,377,087株

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の伸びや雇用・所得環境の改善が続くなど、引き続き回復基調にありますが、個人消費はまだら模様であり、米国の貿易保護政策を発端にした貿易摩擦の懸念など、世界経済の先行きに対する不透明感は払拭されません。

また当社が関連するアパレル・ファッション業界や手芸関連業界におきましては、消費者のライフスタイルや購買行動の多様化、根強い節約志向などを背景に、引き続き国内消費は低調で、服飾材料である縫い糸の需要も全体として回復感に乏しい状況となりました。

このような中、国内外の当社グループ各社はそれぞれの対処すべき課題に取り組みましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,577百万円（前年同期比0.4%増）にとどまりました。

一方利益面は、アジアセグメントは全体として収益性が回復傾向にありますが、日本セグメントの減収に伴う収益性の低下もあって、営業利益は7百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益は36百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

また、前年同期は中国子会社における固定資産の売却益を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8百万円（前年同期比76.8%減）にとどまりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

日本

当四半期の国内消費は、引き続きまだら模様で、特に当社グループが関連するアパレル・ファッション業界や手芸関連分野では、ライフスタイルや購買行動の多様化と根強い節約志向を背景に、国内消費は全体として低調に推移しました。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第1四半期連結累計期間には、当社の平成30年4月から6月まで、国内子会社は平成30年2月から4月までの業績が連結されているため、2か月のずれがあることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるため、各社ごとに状況の相違が見られるものの、服飾材料である縫い糸の受注は総じて低調であり、当セグメントの売上高は1,236百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

また利益面につきましては、減収や販売品目構成の変動の影響もあって、セグメント損失は35百万円（前年同期は2百万円の利益）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第1四半期連結累計期間には、平成30年1月から3月までの業績が連結されております。

当期間における日本向け衣料品の生産は、日本国内の販売状況を背景に慎重で抑制傾向が続きましたが、日本向け衣料品の短納期化や小ロット化に伴い、中国からアジア諸国に分散傾向にあった衣料品の生産については、一部は中国への回帰傾向も見られ、当セグメントの主力である中国における国内販売も下げ止まり傾向が見られました。また、平成29年6月より新たな中国生産子会社が加わったことや、タイやベトナムでの増収に加え、為替換算レートの影響もあって、当セグメントの売上高は341百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

また利益面につきましては、増収と生産実績の回復およびコスト削減による収益性の回復もあってセグメント利益は40百万円（前年同期比838.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて237百万円減少し、11,528百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加51百万円、電子記録債権の増加54百万円があったものの、現金及び預金の減少277百万円、無形固定資産の減少12百万円、投資その他の資産の減少72百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて66百万円減少し、1,749百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加35百万円、資産除去債務の増加20百万円があったものの、未払法人税等の減少46百万円、賞与引当金の減少32百万円、役員退職慰労引当金の減少39百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて170百万円減少し、9,778百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少80百万円、その他有価証券評価差額金の減少29百万円、為替換算調整勘定の減少56百万円などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期連結業績につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました「平成30年3月期決算短信」における第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,527,024	3,249,780
受取手形及び売掛金	1,474,065	1,525,718
電子記録債権	101,011	155,060
たな卸資産	2,611,354	2,626,956
その他	105,872	104,719
貸倒引当金	△12,188	△13,108
流動資産合計	7,807,140	7,649,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,305,115	1,290,424
その他（純額）	834,875	855,170
有形固定資産合計	2,139,990	2,145,595
無形固定資産		
その他	291,216	278,755
無形固定資産合計	291,216	278,755
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,623	1,153,622
その他	344,027	314,800
貸倒引当金	△13,240	△13,240
投資その他の資産合計	1,527,410	1,455,182
固定資産合計	3,958,618	3,879,533
資産合計	11,765,759	11,528,661
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,290	538,117
未払法人税等	59,860	13,649
賞与引当金	58,925	26,455
生産拠点再編関連費用引当金	3,146	3,624
資産除去債務	678	678
その他	264,665	291,405
流動負債合計	889,567	873,928
固定負債		
役員退職慰労引当金	225,376	185,496
退職給付に係る負債	99,551	84,126
資産除去債務	29,491	49,997
その他	572,564	556,421
固定負債合計	926,983	876,042
負債合計	1,816,550	1,749,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,944,880	6,864,636
自己株式	△108,914	△109,096
株主資本合計	8,517,306	8,436,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,372	313,385
為替換算調整勘定	441,202	384,814
退職給付に係る調整累計額	△92,214	△86,623
その他の包括利益累計額合計	692,360	611,576
非支配株主持分	739,541	730,234
純資産合計	9,949,208	9,778,690
負債純資産合計	11,765,759	11,528,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,570,872	1,577,740
売上原価	1,136,230	1,140,639
売上総利益	434,641	437,100
販売費及び一般管理費	426,283	429,517
営業利益	8,357	7,582
営業外収益		
受取利息	1,580	2,050
受取配当金	11,194	12,975
賃貸料収入	3,300	3,300
売電収入	3,641	3,373
その他	9,059	10,203
営業外収益合計	28,776	31,904
営業外費用		
支払利息	875	633
賃貸料収入原価	2,551	577
売電費用	1,732	1,539
その他	0	134
営業外費用合計	5,159	2,885
経常利益	31,974	36,600
特別利益		
固定資産売却益	35,840	255
負ののれん発生益	6,469	—
特別利益合計	42,309	255
特別損失		
固定資産除却損	—	3,184
固定資産売却損	104	3,874
段階取得に係る差損	5,125	—
その他	—	300
特別損失合計	5,229	7,359
税金等調整前四半期純利益	69,054	29,497
法人税、住民税及び事業税	14,067	8,557
法人税等調整額	6,938	6,745
法人税等合計	21,006	15,303
四半期純利益	48,048	14,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,160	6,106
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,887	8,087

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	48,048	14,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,362	△29,986
為替換算調整勘定	△88,277	△69,320
退職給付に係る調整額	7,633	5,590
その他の包括利益合計	△25,282	△93,716
四半期包括利益	22,765	△79,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,915	△72,696
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,150	△6,826

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1, 294, 067	276, 805	1, 570, 872	—	1, 570, 872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74, 835	178, 046	252, 881	△252, 881	—
計	1, 368, 902	454, 851	1, 823, 753	△252, 881	1, 570, 872
セグメント利益	2, 487	4, 346	6, 833	1, 523	8, 357

(注) 1 セグメント利益の調整額1,523千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」のセグメント資産が315,992千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「アジア」セグメントにおいて6,469千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,236,132	341,607	1,577,740	—	1,577,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,140	178,575	262,715	△262,715	—
計	1,320,272	520,182	1,840,455	△262,715	1,577,740
セグメント利益又は損失(△)	△35,645	40,776	5,130	2,451	7,582

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額2,451千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。